

令和4年度 新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和4年10月11日（火）～10月12日（水）

2. 視察先及び視察内容

（1）福岡県北九州市

（北九州市中央卸売市場青果部・北九州市公設地方卸売市場水産物部）

- ・市民に対する安定した生鮮食料品等の供給について
- ・市場発水産物のブランド力向上について

（2）山口県下関市（下関市地方卸売市場唐戸市場）

- ・観光客誘致に向けた取組について

3. 参加者

委員長 秋山 忍

副委員長 鳥海 直樹

委員 大和 義己 鬼澤 雅弘 飯島 照明 一山 貴志

石渡 孝春

4. 視察の概要

（1）北九州市中央卸売市場青果部・北九州市公設地方卸売市場水産物部

日時 令和4年10月11日（火） 午後2時～3時30分

沿革について

北九州市場は、昭和33年に小倉市中央卸売市場として青果部のみで業務を開始し、昭和38年の北九州市の発足と同時に名称を北九州市中央卸売市場と改称した。旧五市合併に際して公聴会等において開設区域、取扱品目の整備が要請されていたことから、卸売市場整備に関する検討をすすめ、昭和50年に現市場に移転し取扱品目に水産物を加えて業務を開始した。

平成23年3月31日に農林水産省から公表された「第9次中央卸売市場整備計画」において、北九州市中央卸売市場水産物部が再編の対象に該当したことに伴い、検討を重ねた結果、卸売業者の事務の負担軽減や運営の自由度が増すという地方卸売市場のメリットを踏まえ、水産物部は平成26年1月1日に地方卸売市場への転換を図った。

現在、同一敷地に中央卸売市場と地方卸売市場が併設する全国的に珍しい市場となっている。

施設概要について

北九州市中央卸売市場は、敷地面積142,540㎡、建物延面積52,511㎡、北九州市公設地方卸売市場は、敷地面積67,906㎡、建物延面積23,023㎡であり、両市場を合わせると、東京ドーム約4.5個分の広さとなる。

また、両市場の整備に係る総事業費は、約92億円である。

市場関係者について

市場関係者は、令和4年4月1日現在で卸売業者3者（青果部1者、水産物部2者）、仲卸業者29者（青果部16者、水産物部13者）、売買参加者356者（青果部166者、水産物部190者）、関連事業者51者となっている。

取扱高について

令和3年の青果部の取扱状況は、取扱数量141,655トン（全国の中央卸売市場38都市中13位）、取扱金額約330億円（同14位）である。

また、水産物部は、地方卸売市場であるため、中央卸売市場と単純に比較はできないが、取扱数量12,520トン、取扱金額約120億円である。

取扱高の推移について

青果部では、取扱数量は昭和62年、取扱金額は平成3年をピークに、中長期的には緩やかな減少傾向にある。平成20年代前半は持ち直しの傾向があったが、平成20年代後半は再び減少傾向にあり、全国の中央卸売市場や地方卸売市場と同様の傾向である。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、給食に関する需要が減少したものの、通販等の巣籠り需要もあり、青果部としてはマイナスの影響は少ない。

一方、水産物部では、取扱数量は平成8年、取扱金額は平成9年をピークに減少傾向にあり、現在はピーク時に比べると8割減となっており、青果部に比べると減少傾向が強い。

また、新型コロナウイルス感染症の影響についても、高級魚を中心に外食産業の影響を強く受けることから、青果部と比較してマイナスの影響が大きい。

全国的な卸売市場の傾向と同様に、青果部、水産物部ともに取扱数量及び取扱金額が減少傾向にあり、卸売市場関係事業者を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。引き続き市民へ安定的に生鮮食料品等を供給する使命を果たすとともに、生鮮食料品等の流通における中核として健全に発展していくため、今後、経営戦略的な視点をもって各種取組を展開していくことであった。

生鮮食料品等の安定供給に向けた今後の取組について

平成28年に竣工した水産加工場をはじめとした施設内の空き施設を有効活用し、小売業者等の実需者のリテールサポートに力を入れ、新たな実需者を開拓していくことが求められる。また、リテールサポートによる実需者ニーズを生産者へフィードバックすることで、生産者との関係も強化し、市場経由率の向上を図っていくことを検討している。

輸出拡大に向けた今後の取組について

卸会社では、夏場はシャインマスカットやサツマイモ、9月にはリンゴ、12月からはイチゴを、福岡空港を利用して香港や東南アジアへ輸出を行っているところであり、今後は北九州港を活用した青果物の輸出に取り組んでいくことを検討している。

地魚のブランド力向上に向けた今後の取組について

他市場と差別化を図れる魚を leading fish として市内外へPRし、市場の地魚全体の付加価値及びブランド力向上を図っていくことを検討している。

【主な質疑】

問 卸売市場法改正後の、仲卸業者の直荷引きの現状は。

答 直荷引きの実績については自己申告をしていただくこととしており、水産物部は毎月仲卸業者から申告を受けるが、青果部については申告がないことから、直荷引きはないものと捉えている。ただし、仲卸業者は、市場外にも事業所を構えているので、品物が不足する際は、そちらから補填していると聞いている。

仲卸業者としては、多くの品数、数量を揃えてほしいという考えがあるが、卸業者としては、売り残りを懸念し慎重な姿勢である。両者の主張は理解できるので、市場開設者として間を取り持っていくのが役割と考えている。

問 北九州港を活用した輸出事業の検討の進捗状況は。

答 輸出事業については卸売市場の再整備と併せて検討を進めていくべきと考えている。再整備の検討については、整備費用と再整備後の使用料との兼ね合いや、施設整備後のあり方についての検討もあり進んでいない。なお、再整備の一環で、今年度は青果部で低温卸売場の整備に着手した。

問 野菜類の主要産地別の取扱数量では、北海道が近隣産地を上回り、第1位となっている要因は。

答 野菜類や果物類は比較的産地が特定されるため、全国各地から集めている。一方、水産物は鮮度が命となるため、近隣が上位を占めている。

(参考) 令和3年野菜類取扱数量ランキング

第1位：北海道（構成比21.5%）

第2位：福岡県（構成比12.5%）

第3位：鹿児島県（構成比12.4%）

令和3年鮮魚類取扱数量ランキング

第1位：福岡県（構成比38.0%）

第2位：山口県（構成比16.7%）

第3位：長崎県（構成比8.6%）

問 仲卸業者、売買参加人ともに経営展望策定時と比較し減少しているが、主な要因は。

答 仲卸業者や売買参加人ともに後継者不足が主な要因である。市場開設時の仲卸業者は、青果部では27者であったが現在は16者、水産物部は31者であったが現在は13者となっている。

また、市場開設時の売買参加人は、青果部は955者であったが現在は166者、水産物部は697者であったが、現在は190者となっており、特に売買参加者は毎年減少している。

問 取扱数量及び取扱金額の今後の見通しは。

答 5年程前に卸売市場再整備を検討する際は、青果部は上昇する一方、水産物部は減少傾向と推計したが、新型コロナウイルス感染症の発症後は青果部も下降しており、現状維持を目標とせざるを得ない状況である。北九州市に限らず、全国的に長期的には減少傾向にあり、下げ止まりの時期の予測が見通せない状況である。何とか市場経由率を維持するため、青果部については関東地方や関西地方への取引の増加を図り、水産物部については平成28年に水産加工場を整備し、取扱量の増加を図っているところである。減少傾向は全国に共通した課題であると認識しているので、一緒に検討していきたいと考えている。成田市場の輸出事業についても良い戦略であると考えているので、是非、参考にしたい。

問 取扱数量の維持向上に向けた改善策は。

答 平成28年度に整備した水産加工場のほかには、イベント開催による消費喚起などが挙げられる。経営展望の策定に当たっては、議員や学識経験者からの提案も受けているので、それらを着実に実践していき、改善を図りたい。



【委員所感】

◆ 大和 義己 委員 ◆

青果物を取り扱う中央卸売市場においては、一般市民が卸売業者等から物品を購入することはできず、仲卸業者や売買参加者等の市場関係者に限られている。水産物部については、

取引数量が平成8年をピークに平成25年には最高時の約3分の1となるなど、減少傾向が続いていたことから、平成26年に公設地方卸売市場に移行し、幅広いニーズに応え、取扱数量の維持を図ったとのことである。

平成28年には、公設地方卸売市場に水産加工場を整備し、水産加工品の取扱いを強化したほか、「市民感謝デー」や「市場まつり」の開催を行い、消費喚起を促進し、市場経由率の維持・向上を図っている。

しかし、その後も水産物の取扱数量の減少は続き、令和3年の取扱数量は、ピーク時の約8割減となったとのことである。なお、水産物の取扱数量の減少は、北九州市に限らず、全国的な課題となっている。

青果部の取扱高は高いものから、野菜はたまねぎ17.9%、キャベツ12.3%、はくさい9.6%と、北海道産のたまねぎの取引が高く、産地別でも北海道が第1位となっている。

また、果実ではバナナの取扱高が24.2%であり、第2位の早生温州みかん9.5%などを圧倒していて、地域のニーズを感じる取扱内容であった。

このような状況を踏まえると、開場した成田市場の運営についても、ワンストップ輸出拠点機能を活かし、取扱品種の多様化や加工品など、地元特産物を含め日本全国を視野に行っていくことが必要と感じた。

◆ 飯島 照明 委員 ◆

現在の市場関係事業者については、卸売業者は青果部1者、水産物部2者、仲卸業者は青果部16者(昭和50年の開場当時は27者)、水産物部13者(同31者)とのことであり、開設時と比較し、大幅に減少している。主な要因は後継者の不足によるものとのことであり、成田市場を含め、全国的に事業者の高齢化による事業継承等の課題があることを改めて実感した。

青果部においては、集荷産地の上位は九州各県となっており、市場本来の役割を果たしていることが確認できた。また、その集荷力を活かし、北九州市卸売市場から関西や関東方面への転送を行っており、九州における集荷拠点として役割を果たし、市場本来の業務を着実にこなしている印象を受けた。

成田市場においては、輸出にばかり目が行きがちであるが、周辺の農家等と連携を図り、産地市場としての本来の集荷業務に、より一層注力することも必要であり、それこそが本来の市場の役目であり、生産者のため、市民のためになると思った。

◆ 石渡 孝春 委員 ◆

北九州市卸売市場は、青果物を取り扱う中央卸売市場と、水産物を取り扱う地方卸売市場が混在する全国でも珍しい市場である。市場は、周辺人口を含めると200万人という大消費地を抱えているだけに大規模な施設であった。また、開場から約50年が経過していることもあり、成田市の旧市場を彷彿とさせる雰囲気であった。

水産物部は海と繋がっており、船を直接横付けして荷の積み下ろしが可能となっていた。玄界灘などから鮮度の高い魚類を直接荷揚げができるという強みを生かした市場運営が有効であると感じた。

近年は、全国的な減少傾向と同様に、最盛期に比べ取扱数量、取扱金額ともに減少しているとのことであった。青果部の取扱金額は平成3年のピーク時と比較し約70%に減少しており、水産物部の取扱金額は平成9年のピーク時と比較し約26%まで減少しているとのことであった。

また、市場関連事業者も、卸売業者、仲卸業者数ともに、後継者不足等により年々減少しているとのことであった。

このような状況を打開するため、市場経由率の向上に向けて、一般消費者向けの販促活動として、平成26年から「市民感謝デー」を年に数回程度開催しており、今後はこれまで以上に魚に親しんでいただく食文化の推進事業や親子での料理教室など、工夫を凝らしての企画運営を通じて消費の拡大に努めていくとのことであった。

今回の行政視察では、卸売市場の置かれている厳しい現状を目の当たりにし、成田市場においても新市場の開場を契機に、市場経由率の向上に向けた取組が急務であると実感した。

(2) 下関市地方卸売市場唐戸市場

日時 令和4年10月12日(水) 午前9時15分～10時45分

沿革について

明治41年に下関市阿弥陀寺町に市営魚市場を開設し、大正13年に唐戸に移転し、唐戸魚市場を開設した。昭和8年には、唐戸魚市場を建て替えし、「下関市唐戸魚菜市场」として、青果部・バナナ部・鮮魚部・雑部の4部を開設した。この「下関市唐戸魚菜市场」が現在の唐戸市場の前身となる。その後、卸売市場法の制定に伴い、昭和48年に「下関市地方卸売市場唐戸市場」に名称を変更し、生鮮食料品その他各種食料品を扱う総合市場として、長年にわたり市民の台所として親しまれてきた。

昭和49年には、ふぐ部門が下関市南部の南風泊に移転し、「下関市地方卸売市場南風泊市場」を開設した。また、敷地の狭隘化と交通事情の悪化により、市場機能に支障をきたすようになったため、水産物部のみを唐戸市場に残し、昭和51年6月に青果部を勝山地区に移転し開設し、現在の「下関市公設青果物地方卸売市場」(昭和52年に中央卸売市場に転換、平成20年に地方卸売市場に転換)に至っている。

その後、唐戸市場は施設の老朽化に伴い、平成13年に隣接する埋立地に建て替えし、卸売市場機能を有しながら、一般の消費者も気軽に魚や食料品を購入することができる庶民的な市場として、現在も多くの市民や観光客に親しまれている。

なお、南風泊市場は年始(1月4日)の初せりが有名で、全国で唯一ふぐを専門的に取り扱う卸売市場として発展した。現在、南風泊市場では安心安全な水産物の供給等を主な目的として、高度衛生管理型施設の整備に取り組んでおり、平成30年に市場機能を仮設市場に

移転し、令和6年度の新市場の供用開始に向けて整備を進めている。

また、下関市では市北部に、「下関市地方卸売市場特牛（こっとい）市場」を開設しており、北浦地区の多種多様かつ新鮮な水産物を取り扱っている。なお、特牛市場は平成17年の1市4町（下関市、豊浦町、菊川町、豊田町及び豊北町）の市町村合併により、編入されたものである。

下関市では、3市場の連携による、より一層の生鮮食料品の安定供給と水産業の活性化を図っている。

施設概要について

唐戸市場は、敷地面積15,382.1㎡、建物延面積24,156.9㎡であり、整備に係る総事業費は、約77億円である。

市場関係者について

市場関係者は、令和4年4月1日現在で卸売業者1者、仲卸業者20者、売買参加人18者、関連事業者85者（第1種関連事業者34者、第2種関連事業者6者、特殊関連事業者44者）となっている。

唐戸市場の特徴として、市場機能の充実に資するため、特に必要と認める業務を営む者及び生鮮水産物の生産者で直売の業務を営む者の出入りを認めている。

取扱高について

令和3年度の取扱状況は、取扱数量1,538トン、取扱金額約13億円である。

取扱高の推移について

平成7年をピークに、取扱数量、取扱金額ともに中長期的には緩やかな減少傾向にある。要因としては、全国的な傾向と同様に、生産者の減少、市場経由率の低下や消費動向の変化などが挙げられる。

唐戸市場の特徴について

建物の外観はデザイナーの設計によるレトロ調を意識したものであり、また、市場棟の屋上は芝生広場となっており、「生きいき馬関街」などのイベント時には、来場者の憩いの場となっている。

なお、この芝生広場は、市場近隣の森や正面に広がる関門海峡との景観の一体感を意識したもので、緑化推進を特別に意識したものではないが、近年では環境保全の観点で行政視察の申込を受けることも多いとのことであった。



観光客誘致に向けた取組について

唐戸市場を所管する市場流通課の業務ではないが、関門海峡を望む希有な立地を活かし、市のウォーターフロントである唐戸市場、カモンワーフ、海峡メッセの観光3施設では、ボードウォークによる回遊性の確保を図るとともに、官民が連携して観光客誘致に向けたPR活動を行っている。

唐戸市場に隣接するカモンワーフは、食事や買い物が楽しめる施設であり、現在、成田市場で検討を進めている集客施設棟の参考となるものである。



生きいき馬関街について

魚食普及を目的に魚を楽しんで食べてもらうための飲食イベントとして、毎週金曜日、土曜日、日曜日と祝日に「生きいき馬関街（ばかんがい）」を開催している。イベント時は、旬の魚をリーズナブルに購入できるほか、多数の海鮮屋台が出店し、出来立ての魚料理を味わえる楽しいイベントとなっており、全国から年間を通じて多数の観光客が訪れ、賑わっている。



生きいき馬関街は、仲卸業者や特殊関連事業者（水産物・生産者立売）が通常の営業時間後を利用して、売上の増加を目的に自ら考え、自発的に開催しているものであることから、市として運営には関与していない。

また、来客数の堅調な推移もあり、23者が加盟しており、増加傾向にある。ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市場内取引は大きな影響を受けているので、少しでも生きいき馬関街での売上を伸ばしたいという考えが強いものと思われる。

なお、加盟店舗への聞き取りによると、仕入れの5割から7割程度を観光客に向けて市場内で販売しているとのことである。

また、観光客誘致や賑わいの創出といった明るい部分が目立つ傾向にあるが、生きいき馬関街の開催に伴う特別な使用料等の負担を求めている中で、開催に伴い光熱水費や施設修繕費が増加していることから、市場開設者としては課題も抱えているとのことであった。

成田市場で同様の取組を検討する際は、このような課題についても整理する必要がある。

【主な質疑】

問 生きいき馬関街の運営に当たり、定期的に加盟店舗の会議は開催されているのか。

答 業者連合という組織を立ち上げ、月に一回程度の意見交換を行っている。市も市場開設者として参加しており、毎回、施設の使用上の注意喚起をしている。逆に言えば、注意喚起が必要なくらい、事業者による事業拡大に向けた勢いがある。

問 全国的には後継者不足などの課題が深刻化しているが、活きいき馬関街に加盟している事業者の年齢層は。

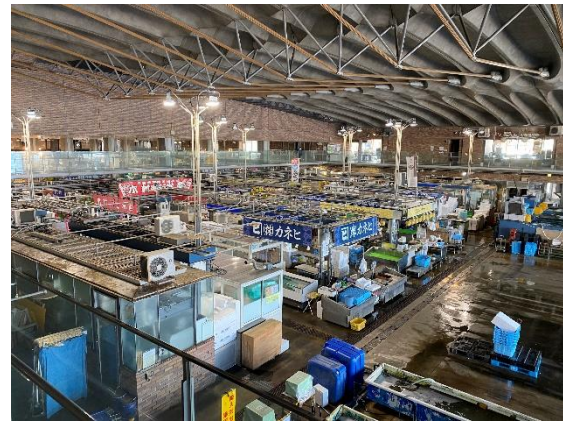
答 60歳代から70歳代の経営者が多いが、その後継者が一緒に参加していることが特徴として挙げられる。

問 活きいき馬関街の開催に伴い光熱水費や修繕費の増加が懸念されており、また、インフラ整備の課題もあるとのことだが、事業者などから売上から補填するなどの意見は出ているのか。

答 特段そのような意見は出ていない。市場使用料は時間を問わず月額で設定しているので、通常営業後に活きいき馬関街を開催したとしても、追加で市場使用料を賦課することは難しく課題と感じている。ただし、活きいき馬関街に来場した方の駐車場使用料は収入となるので、若干の補填はできている。

問 卸売市場法の改正に伴い、直荷引き禁止の原則が廃止されたが、卸売業者から反対の意見はないか。また、開設者としての考え方は。

答 現在の唐戸市場の前身である「下関市唐戸魚菜市場」の開設時（昭和8年）に遡ると、元々は闇市のような状態であったものを、市場内に無理やり押し込み、市場内に混在する状況から始まった経緯から、今更反対する意見は出ていない。また、市場開設者としても、自然と認めている状況である。



【委員所感】

◆ 鬼澤 雅弘 委員 ◆

下関市が開設した地方卸売市場は、水産市場が3ヶ所、青果市場が1ヶ所あり、それぞれの特徴を活かした市場となっている。特牛市場は沿岸物とケンサキイカ、南風泊市場はフグ、そして今回視察した唐戸市場は養殖物に特化した市場である。

現在の唐戸市場は、平成13年4月に約77億円をかけて開設され、一部業務を除き下関市が直営で運営している。関門海峡を望む稀有なロケーションに建てられたその市場は、レ

トロ調を意識した外観で市場棟の屋上には芝生広場が設置されており、また、24時間一般向けに開放されている。仲卸業者や関連事業者が一般向けに販売を行っていることから、新鮮な食材を安く手に入れることが出来る。また、仲卸業者や特殊関連事業者が主体となり、「活きいき馬関街」として、魚食普及を目的に魚を楽しんで食べてもらうための飲食イベントを毎週末開催しており、一般の方が旬の魚をリーズナブルに購入できるのはもちろんのこと、多数の海鮮屋台が出店し、出来立ての魚料理を味わえる楽しいイベントとなっている。このように、唐戸市場は卸売市場としてだけでなく、交流市場としての役割も果たしている。

成田市場が、市内外から多くの方に来てもらえる魅力的な交流市場として発展していけるよう、本市をはじめ市場関係者や仲買業者が連携し取り組む体制を整えていく必要があると実感した。

◆ 一山 貴志 委員 ◆

唐戸市場は平成13年4月に開設された、プレキャスト・プレストレスト・コンクリート造が特徴的な、柱のない建物である。

また、関門海峡を見渡せるロケーションの好立地であり、毎週末には市場内の店舗にて寿司、海鮮丼、フライ等を販売する「活きいき馬関街」を開催し、多くの観光客や市民で賑わっている。

イベントについては、市場全体の活性化を目的として市が主体となり開催しているものではなく、場内事業者が自発的に開催していることに驚いた。

市としては、施設の建設当初は観光客が集まることを想定しておらず、今後、週末や連休時など市場へ入場する車両の渋滞への対応が課題となっているとのことであり、ハード・ソフトの面においてとても有意義な視察となった。

成田市場においても、今後整備される集客施設棟や、イベントの開催によって多くの方々に来場していただけるような取組が必要であると考え、唐戸市場のような賑わいが見られることを期待している。

◆ 鳥海 直樹 副委員長 ◆

唐戸市場は業者向けの卸売市場の機能と市民向けの小売市場の機能が共存するという、日本でも珍しい形態となっている。卸売市場法の制定に伴い1973年に「下関市地方卸売市場唐戸市場」に名称を変更し、生鮮食料品を始めとする各種食料品を扱う総合市場として地位を築いてきた。2001年4月25日に下関市立しものせき水族館（海響館）の整備などとあわせたウォーターフロントの再開発事業により現在地に移転して、観光の要素をより強め、魚介類を中心とした総合市場として今に至っている。

本市場の特徴は、早朝に揚がったばかりの新鮮な魚介が並んでおり、仲卸業者や海産物加工業による販売だけではなく、周辺の沿岸漁業で漁獲した魚や農家が収穫した農産物を自分たちで販売するという、いわゆる「直売所」の機能も持っていることである。また、回転寿

司や食堂などもあり、公設地方卸売市場の本来の機能を越えた珍しい形態が昨今の公設市場の取扱高減少の歯止めになるのではないかと感じる事となった。

さらに、唐戸市場の特色として毎週末と祝日に「活いき馬関街（ばかんがい）」を開催していることである。魚食普及を目的に魚を楽しんで食べてもらうための飲食イベントとして開催している。旬の魚をリーズナブルに購入できるほか、多数の海鮮屋台が出店し出来立ての魚料理を味わえる年間数百万人が訪れる全国でも有名なイベントとなっている。このイベントの開催に当たり、行政が関わることなく、唐戸市場の特徴的な小売市場業者たちの存在が後押ししているものと思われる。そして、小売業者の売上を上げるために、小売業者独自の営利追及意欲が顧客誘致とつながり、全国的にも有名となり自然発生的な経済波及効果をもたらしているものであると感じた。

唐戸市場は、地方卸売市場の役割を担いつつ交流市場としての役割を担っており、全国的にも地方卸売市場の構造的な取扱高減少を食い止めるため1つの手法として成立しているケースであると感じている。成田市場は地方卸売市場としての独自性として輸出拠点化への舵をきり、取扱高を増加させる施策としてスタートしたが、成田市場のさらなる発展の鍵は観光市場としての側面も重要であると考えている。よって、成田市場敷地内における集客施設棟新設については、未だ事業主体が決まっていない状況であるが、唐戸市場に関わる交流施設など取組の考え方などが今後に向けて参考になった。引き続き調査研究を行い、市への提案につなげてまいりたい。

◆ 秋山 忍 委員長 ◆

北九州市中央卸売市場（青果部）は、農林水産大臣の認定を受けて、また北九州市公設地方卸売市場（水産物部）は福岡県知事の認定を受けて、北九州市が開設している。

運営にあたっては、市長の諮問に応じ、市場の開設及び運営に関し必要な事項を調査審議する機関として、市議会議員3人、学識経験者6人、関係機関の代表等7人、合計16人で構成される「北九州市中央卸売市場等開設運営協議会」を設置している。

施設規模は、北九州200万人の食を支えていることから、とても大きく、敷地面積は210,446㎡（成田新市場92,776㎡の約2.27倍）、建物延床面積は75,534㎡（成田新市場28,792㎡の約2.62倍）である。

取扱量の推移については、青果部、水産物部ともに減少傾向にあり、青果部のピークは数量では昭和62年で令和3年との比較で約1.55倍、金額では平成3年がピークで令和3年との比較で約1.44倍であった。一方、水産物部のピークは、数量では平成8年で令和3年との比較で約4.66倍、金額ではピークが平成9年で令和3年との比較で約3.84倍であった。

施設の老朽化に伴い、施設の建て替えの検討もしているとのことであるが、取扱数量や取扱金額の減少傾向が続いていることから、成田市場の移転再整備と同様に、それぞれの立場から異なる意見があり、まとまらないとのことである。

下関市地方卸売市場は、水産部を扱う唐戸市場、南風泊市場、特牛（こっとい）市場と青果部を扱う新下関市場で構成される。今回は唐戸市場を視察した。

今回の視察の主要な目的でもある「活きいき馬関街」は、毎週末開催され、年間140万人の観光客が訪れ賑わっているとのことである。このイベントは、場内事業者が市場業務の終了後、市場内で場所を有効活用して飲食物の提供を自発的に行っているものであり、市は運営に関与していないとのことであった。また、市場関連業者の全てが観光客向けに販売活動を行っているわけではないとのことであった。市場内は食品の卸、販売が目的であるので、できれば市場外で行うのが理想であるとの言葉も聞かれた。

成田市場においては、別棟で集客施設等を建設・運営することとなっているので理想的であり、集客に向けてのイベントの開催やPRに工夫を凝らし、観光客で賑わう市場となるよう対策を講じていきたい。

北九州市、下関市ともに取扱数量、取扱金額とも減少傾向であり、全国の卸売市場の傾向と一致している。成田市においては、様々な議論の末、新市場を開設したが現時点では輸血量・額とも予想以上の取扱高となっている。これから関連食品棟が供用開始され、集客施設棟についても引き続き整備に向けて検討しているが、成田市場が更に発展するよう委員会としても協力していきたい。

新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会
委員長 秋山 忍